

つながりのない人ほど支援の手が遅れる

校長 宮崎真彰

7月31日、本校と札幌市において「災害時に特別支援学校を福祉避難所として使用することに関する協定書」を締結しました。札幌市に設置している全ての道立特別支援学校が締結に至っています。

この協定は、「本校の児童生徒が在校中に、大規模な地震や風水害等の自然災害によって、帰宅が困難となった際に、札幌市は本校に対して、児童生徒の受け入れを要請することができる」というものです。

このことによって、本校は札幌市に対して「児童生徒の毛布や寝具、食料等の必要な物資が不足した場合、供給を要請することができ、札幌市は可能な限り調達に努めるものとする」ことになっています。

しかしながら、協定によって、災害時の安心・安全が担保されたわけではありません。災害対応は、児童生徒、家族、地域住民、そして教職員も、全ての人たちが被災者というなかであって、幾多の想定外に対応することが求められます。

現在、想像される困難さは、いかにして避難所としての機能を発揮するかにあります。

本校は、すでに真駒内地区の地域避難所に指定されています。地域避難所とは、一時的に避難者を収容する施設ですが、災害時には、本校生徒と地域の方々の避難場所になることとなります。

先の熊本地震では、ある特別支援学校に、生徒と保護者、家族の60人と、700人の避難住民+ペットを受け入れたとのことでした。

災害の規模にもよりますが、たくさんの不安を抱えた人たちを受け入れ、個別のニーズに応じて行くには、保護者の皆様の御協力が必要不可欠な状況にあります。

東日本大震災では、避難先での困難さの筆頭が、「電気の確保」でした。

暖房、扇風機、呼吸器、サクシオン、調理ミキサーなど、子供たちの生命・健康に係る機材が使用できません。水道、水洗トイレ、エレベーター、放送設備も使えません。

本校では、カセットガス式の発電機を常備していますが、1台ですので手技による方法を準備しておく必要があります。

避難者の受入と整理、保護者、関係機関との連絡、食事の提供、休息・睡眠の場所の確保など、想定事項はたくさんあります。

防災対策には、「公助」（行政による救助・支援）、「共助」（家族、企業や地域コミュニティで助け合うこと）、「自助」（自分で自分を助けること）がありますが、ぜひ、保護者の皆様と「共助」の視点で対応策を検討したいと思っています。

熊本地震の状況を聞く機会がありました。教訓として「熊本の最も大きな反省は、熊本には大地震は起きないだろうという思い込みがあったこと」「それまでの教訓から本気で学んで来なかったことである」という言葉が印象的でした。

タイトルの「つながりのない人ほど支援の手が遅れる」は、東日本大震災で被災者支援に当たった方の言葉です。私たちのつながりを強くしていきましょう。